

太陽光発電設備の設置に係る課題への検討状況

課題	検討状況	対応
安全の確保 ・ 斜面等への設置に係る技術基準	○「発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令」制定(2021.4.1施行)	国
地域との共生 ・ 事業に対する地域の理解	● 地域の特性や事情が様々であることから自治体による制度整備が必要 ● 自治体による条例制定やガイドラインの策定の動き	自治体
廃棄対策 ・ 発電設備の放置・不法投棄への懸念	○再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 ・ 廃棄費用の源泉徴収的な外部積立を原則義務化(2022.4.1施行)	国

自治体のルール

<種類>	強制力	違反へのFIT法の位置づけ	<主な項目>	規定内容の例
条例	強制力あり	国による指導・助言、改善命令、認定取消の可能性	対象設備の規模	50kw以上、1,000㎡以上など
ガイドライン	事業者の自主的な取り組みを促すもの	国による指導・助言の可能性	制度	(条例)許可、届出、届出+首長同意など (GL)届出
モデル条例・ガイドライン	県が市町村に条例・ガイドラインのひな型を示し、地域でのルール作りを促進するもの		地域住民の理解	説明会の開催、住民の同意書など
			区域の設定	設置に適当でない区域、十分な検討や調整が必要な区域、禁止区域、抑制区域など
			指導等	指導、助言、報告の徴収、立入、勧告、公表、取消(許可制)など
			罰則	罰金など

<条例等制定状況>	自治体
都道府県条例(4) ※市町村条例は多数	兵庫、和歌山、岡山、山梨
都道府県GL(8)	北海道、宮城、茨城、栃木、山梨、三重、香川、高知
都道府県モデル条例・GL(5)	埼玉、長野、静岡、大阪、宮崎
県内市町村条例(6)	御嵩、中津川、恵那、関、瑞浪、可児